

圖 表

豊中市の1日



注1) 令和3年中の値である。

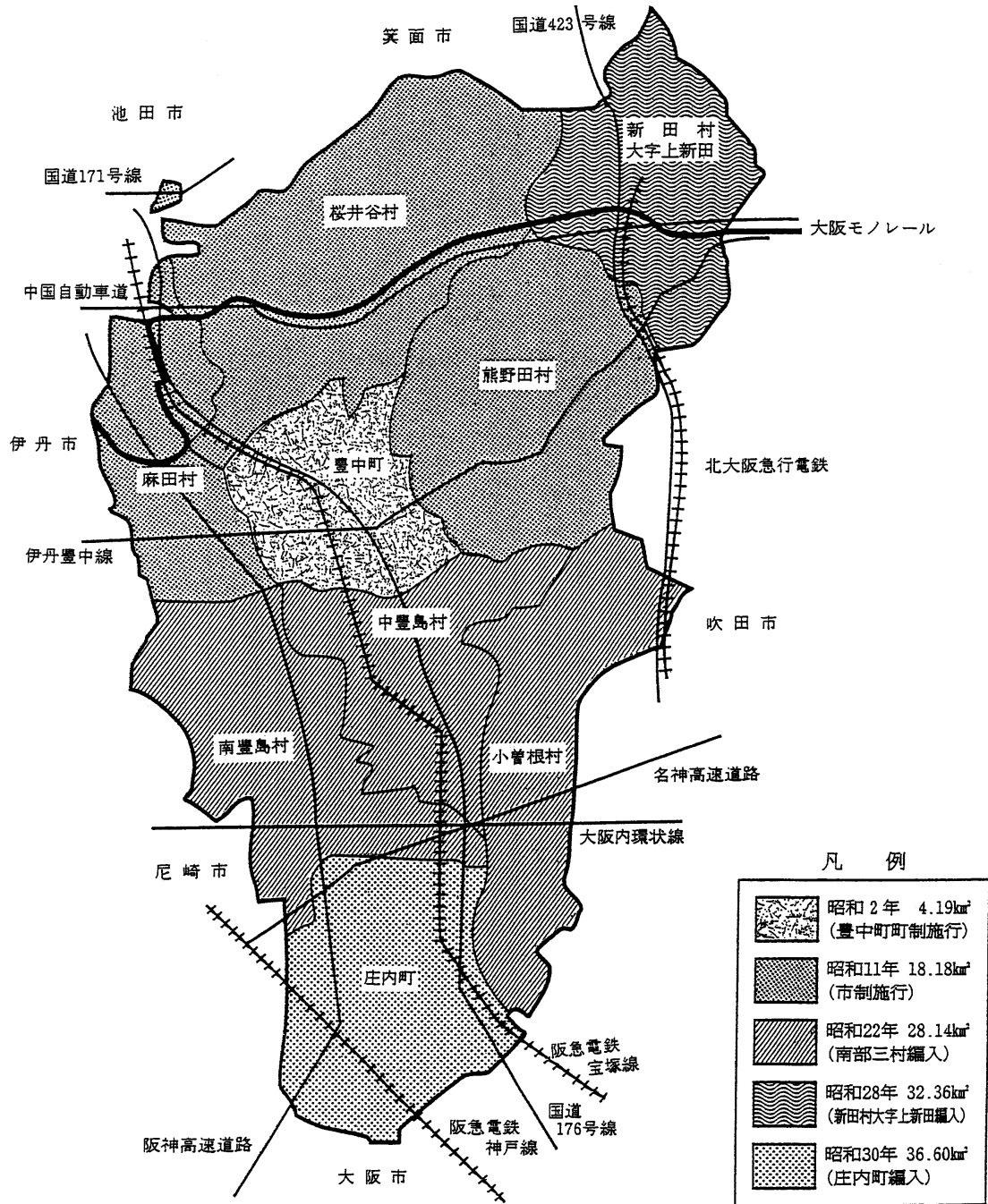
2) 値の公表がなくなったため、電力は平成27年度、内国郵便引受・配達数は平成27年中の値である。

3) 平成26年の値である。

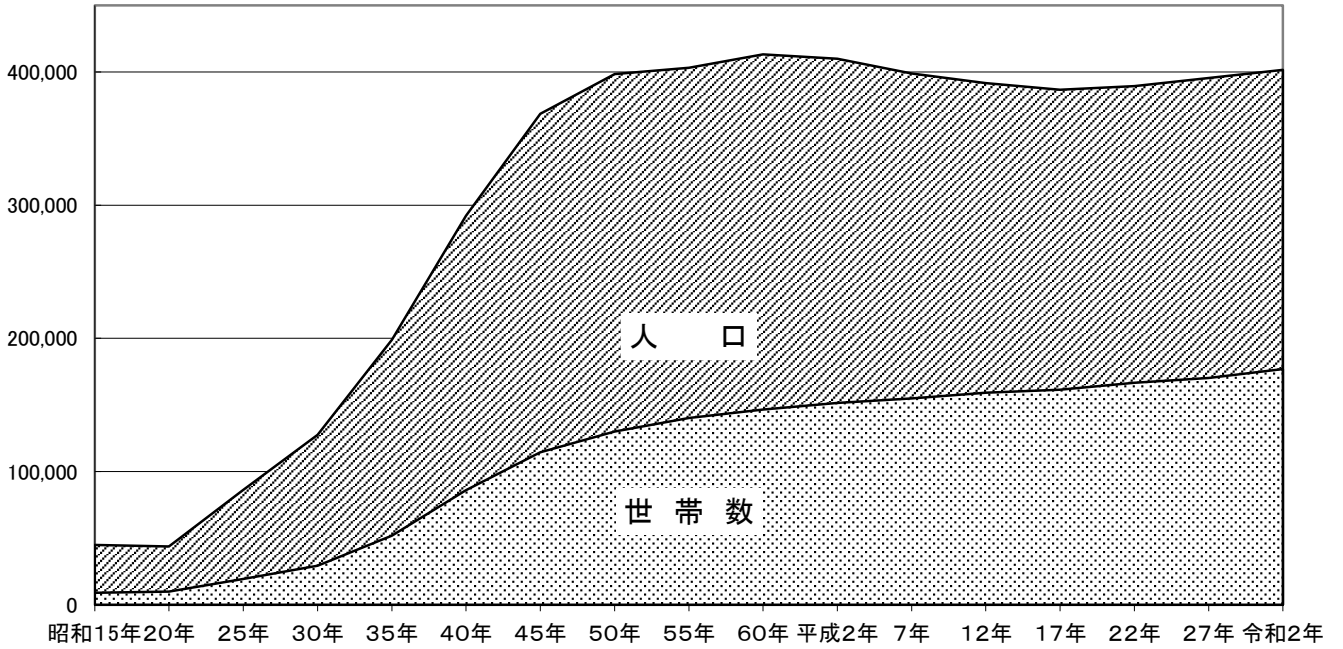
4) 平成30年の値である。

5) 私鉄乗降客数のうち阪急電鉄は令和2年平均、北大阪急行は調査日、大阪モノレールは令和2年度平均の値である。

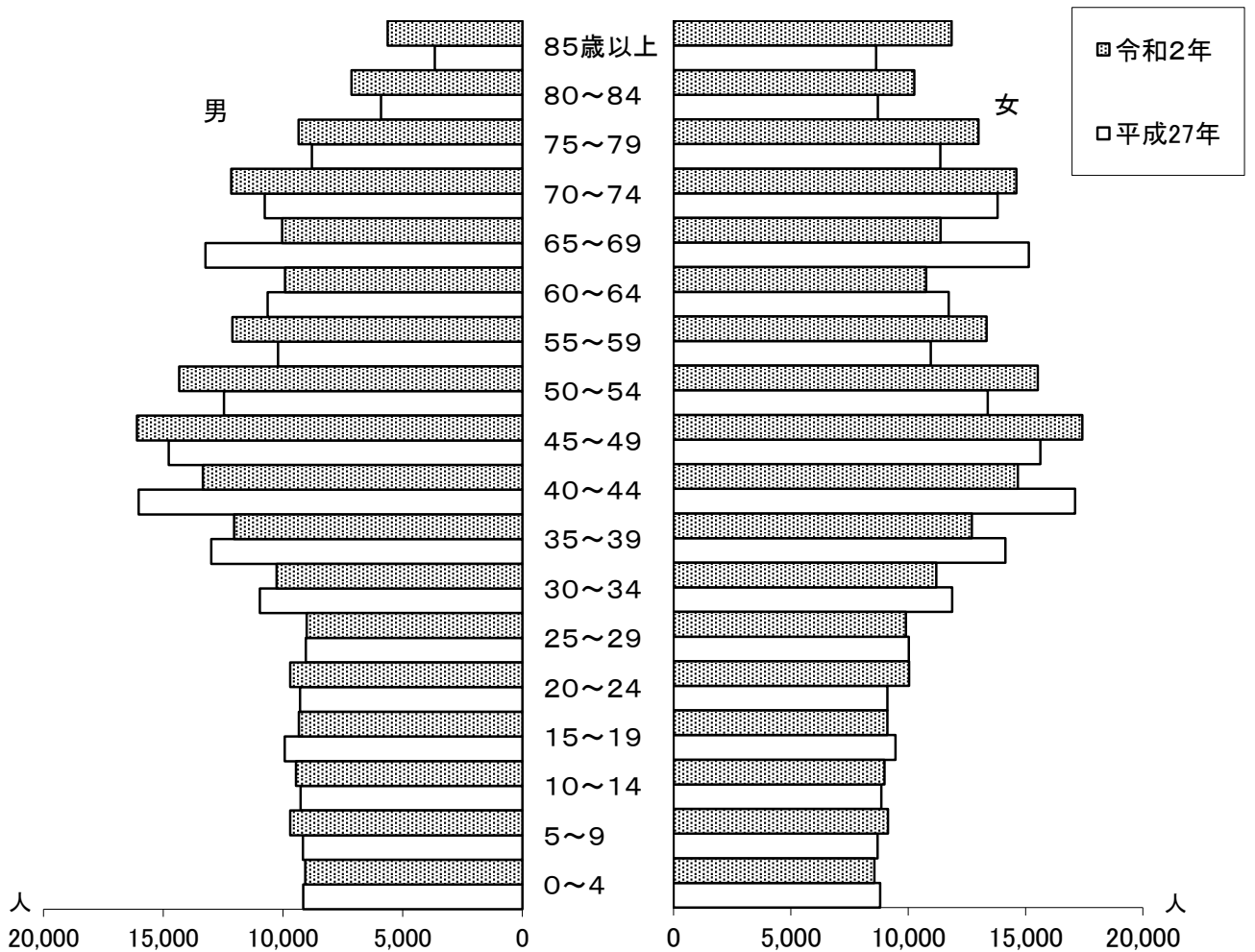
市域の変遷



人口および世帯数の移り変わり



年齢5歳階級別人口

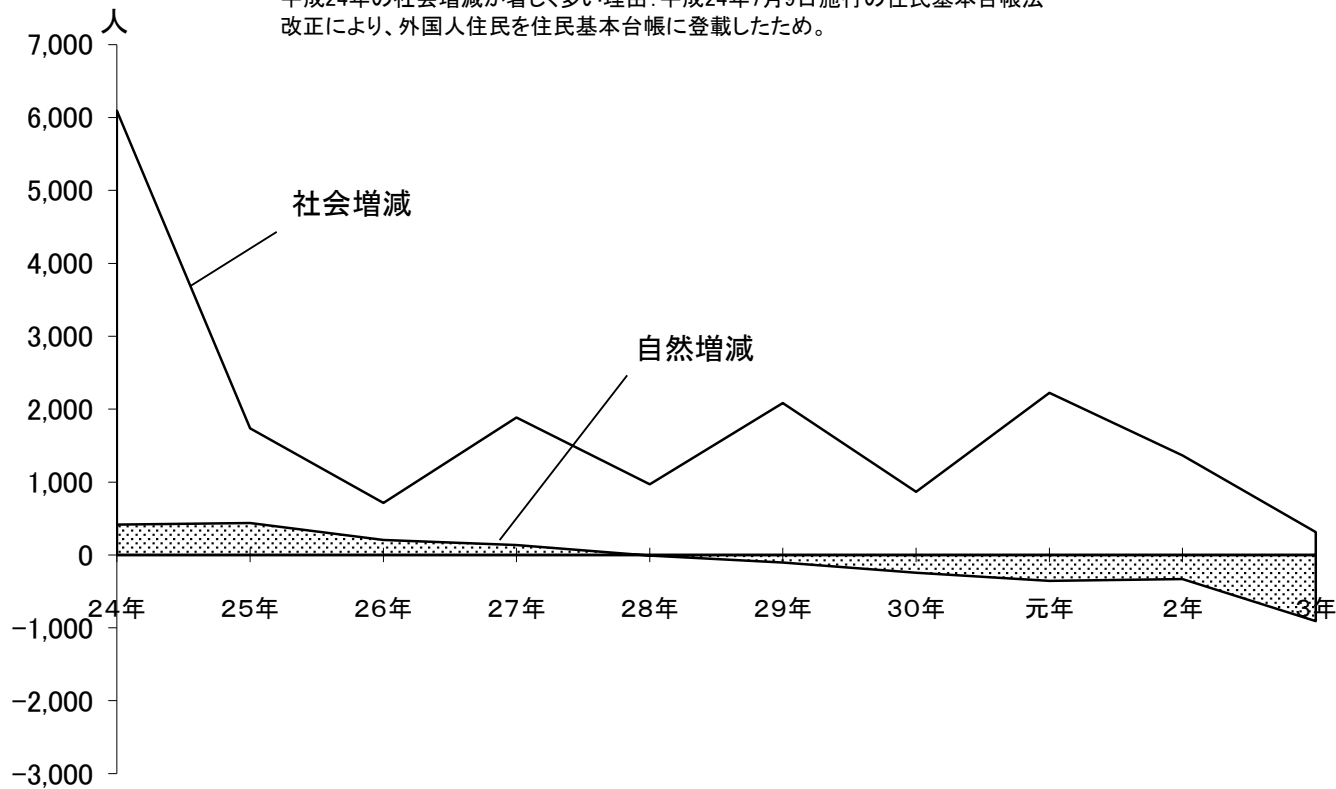


資料 総務省 統計局、総務部 行政総務課

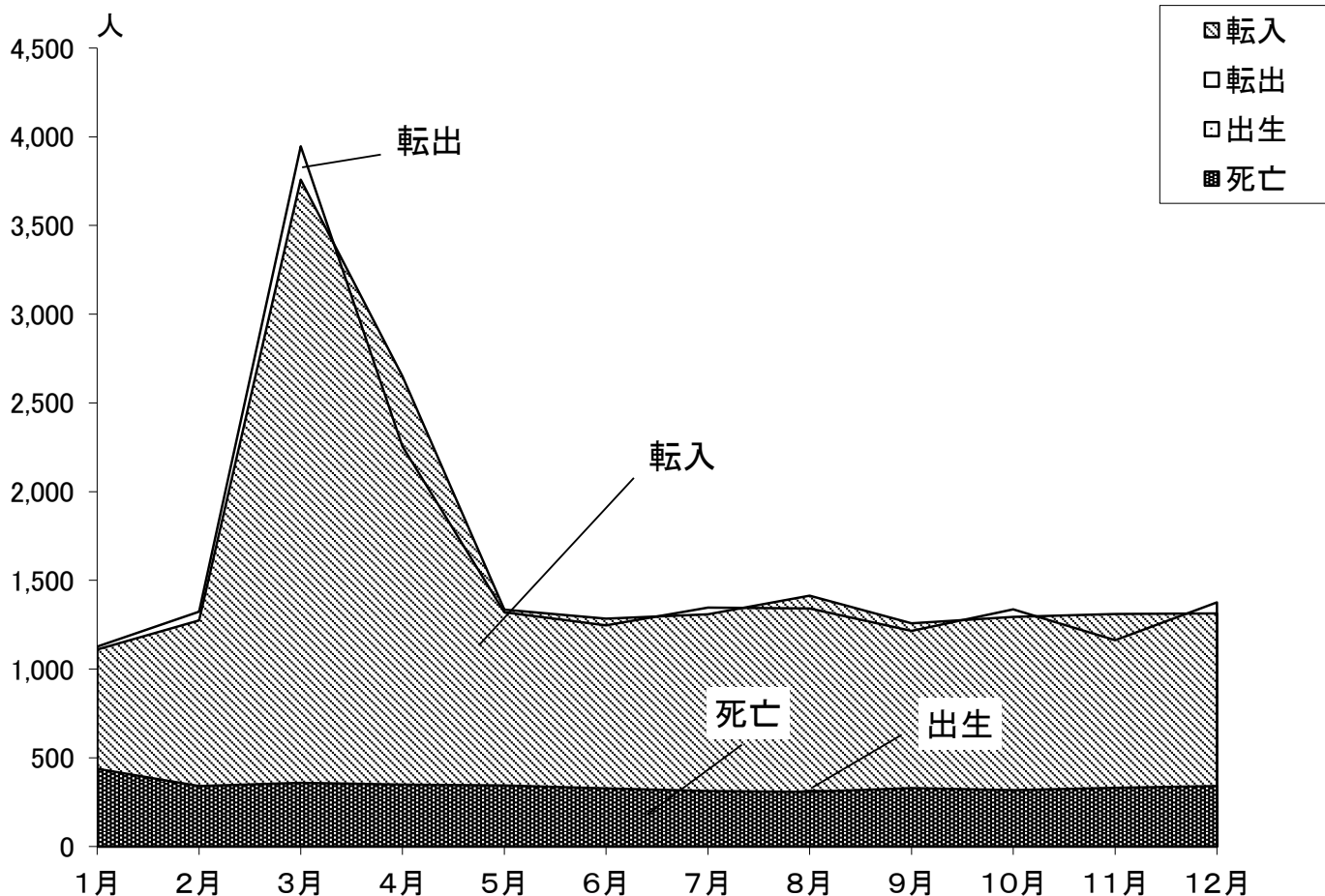
図-3

人口異動（平成24年～令和3年）

平成24年の社会増減が著しく多い理由：平成24年7月9日施行の住民基本台帳法改正により、外国人住民を住民基本台帳に登載したため。



人口異動（令和3年）

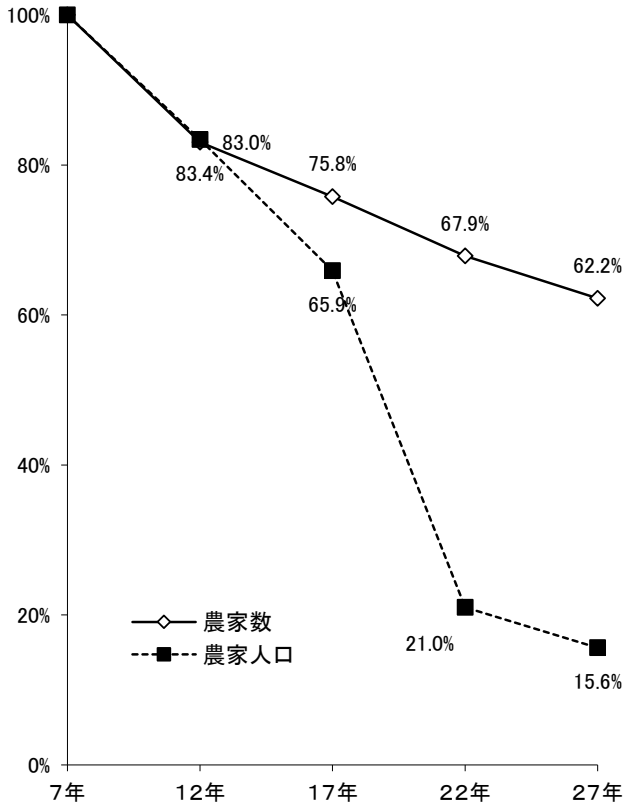


資料 市民協働部 市民課

図-4

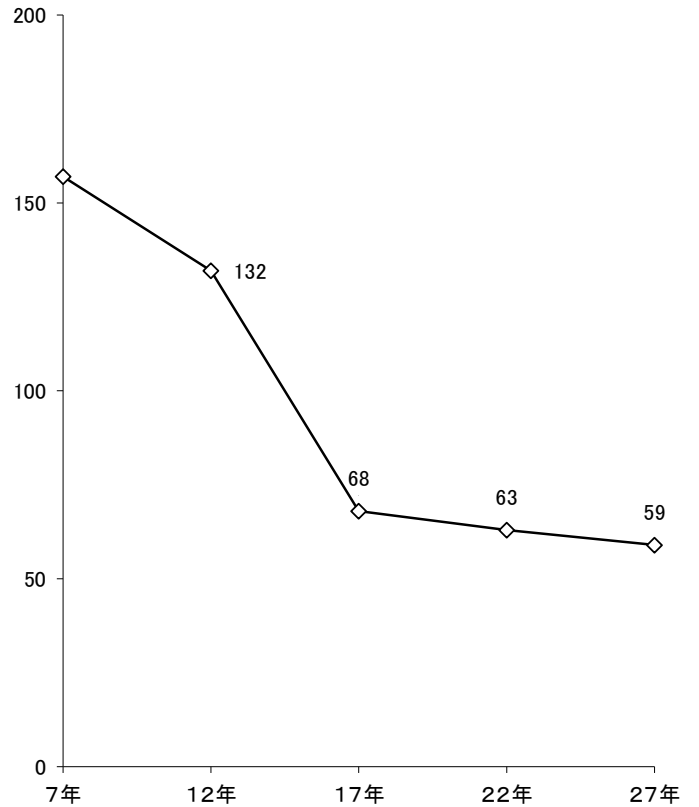
農業の推移

(平成7年=100)

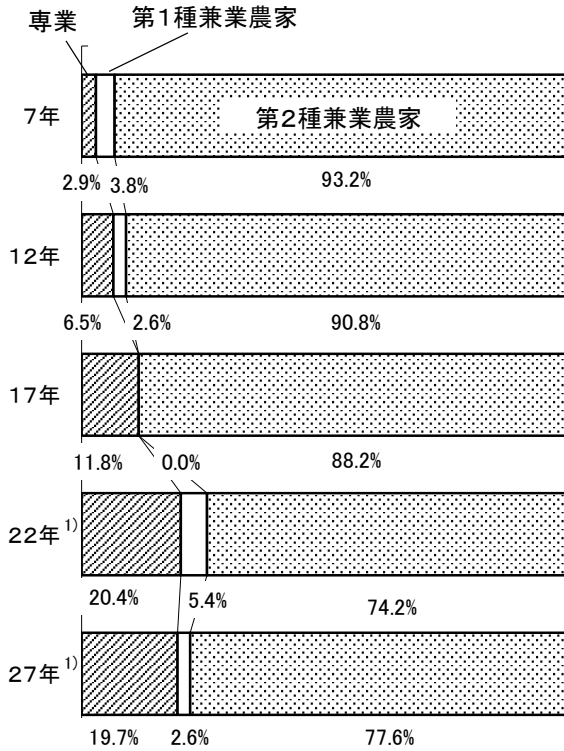


経営耕地面積の推移

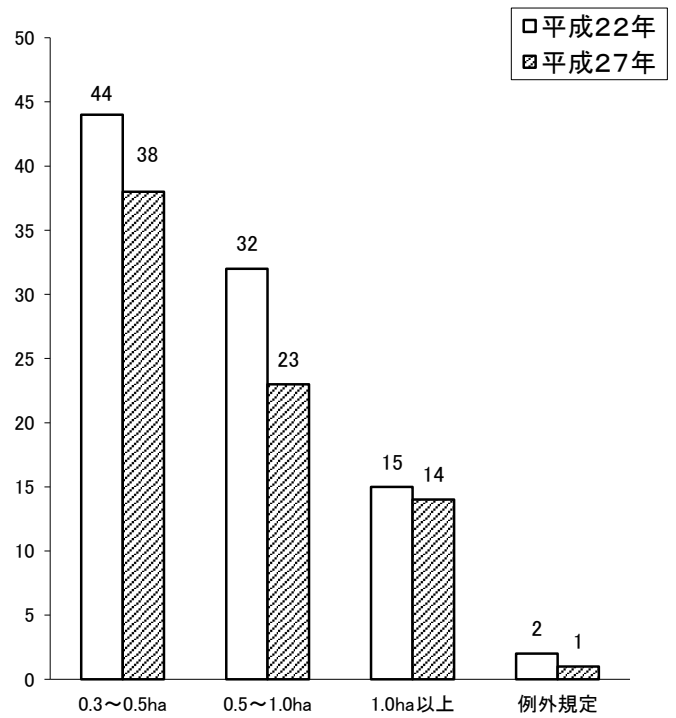
(単位 ha)



専・兼業別農家数の構成



販売農家の経営耕地面積規模別農家数

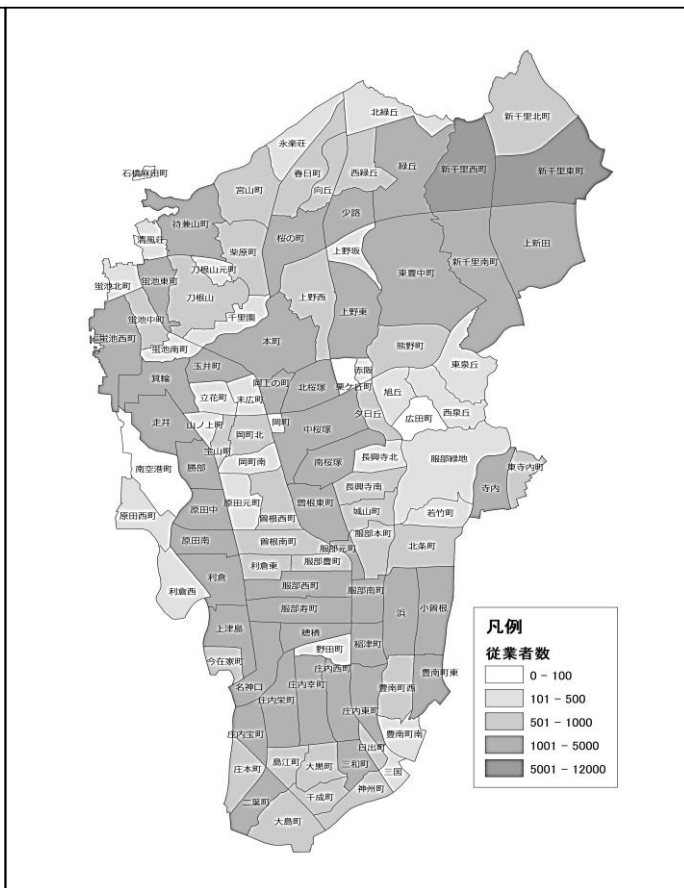
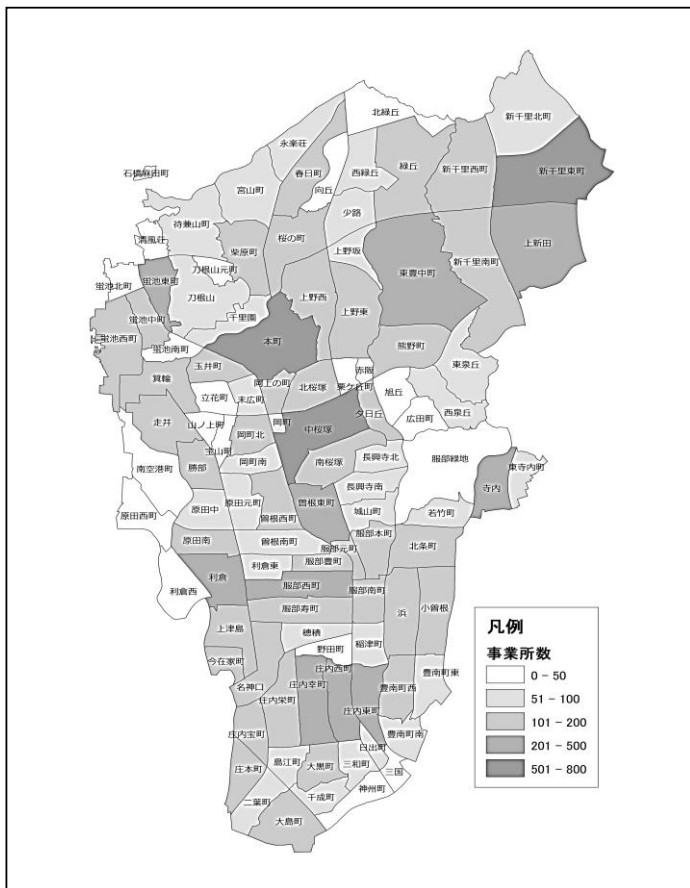


注1) 全農家のうち、販売農家を対象に専業兼業別農家数を調査したものである。

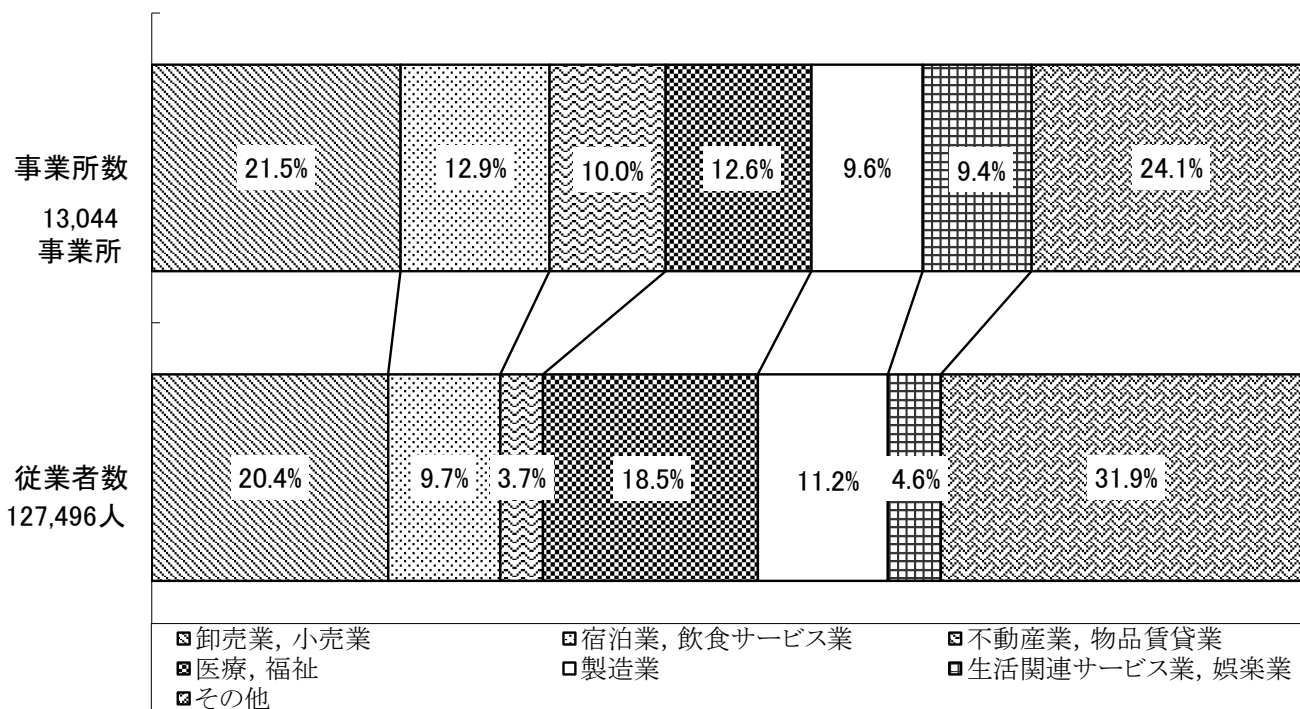
資料 農林水産省 大臣官房統計部、大阪府 総務部 統計課

事業所分布図

従業者分布図



業種別割合



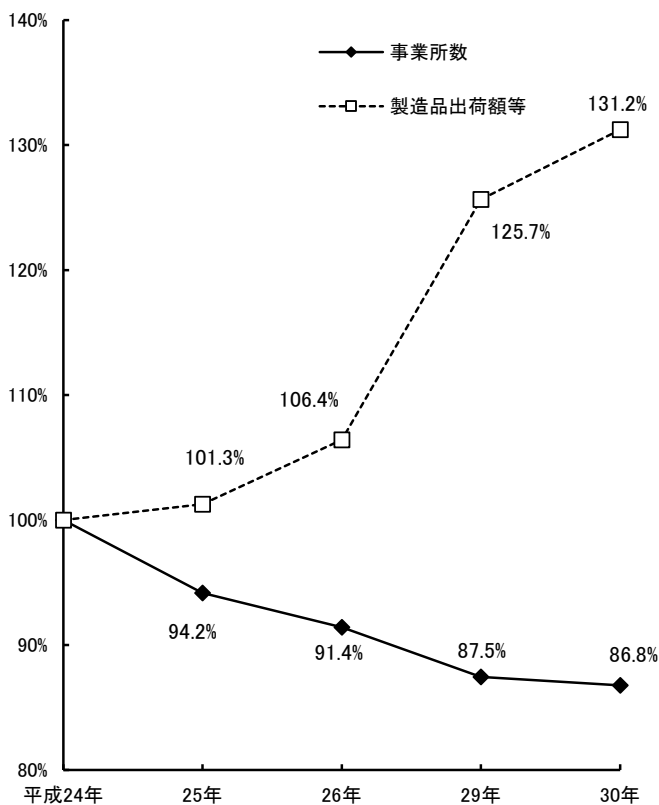
資料 総務省 統計局

図-6

工業の推移

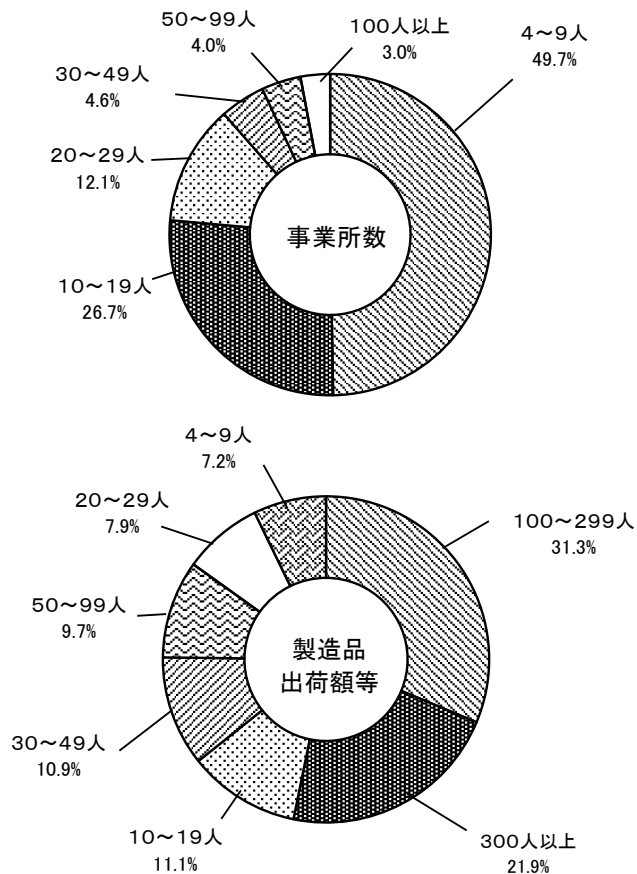
(従業者4人以上の事業所)

(平成24年=100)



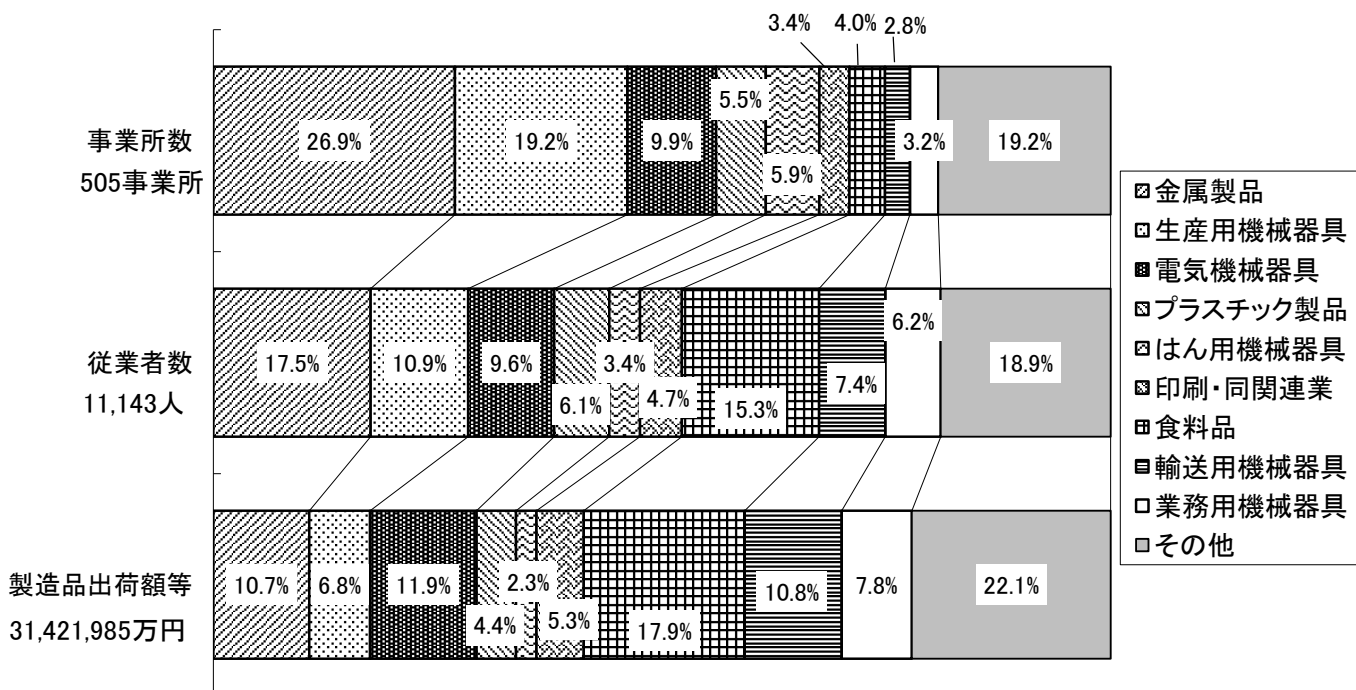
従業者規模別割合

(従業者4人以上の事業所)



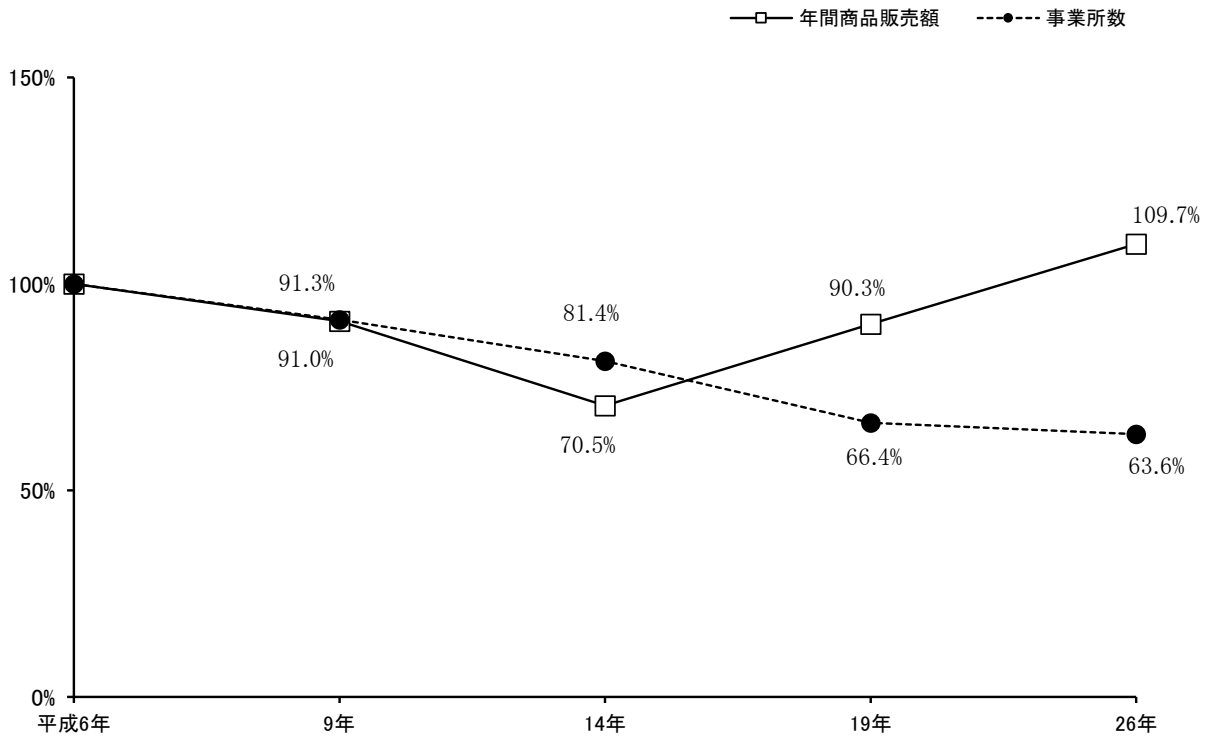
業種別割合

(従業者4人以上の事業所)

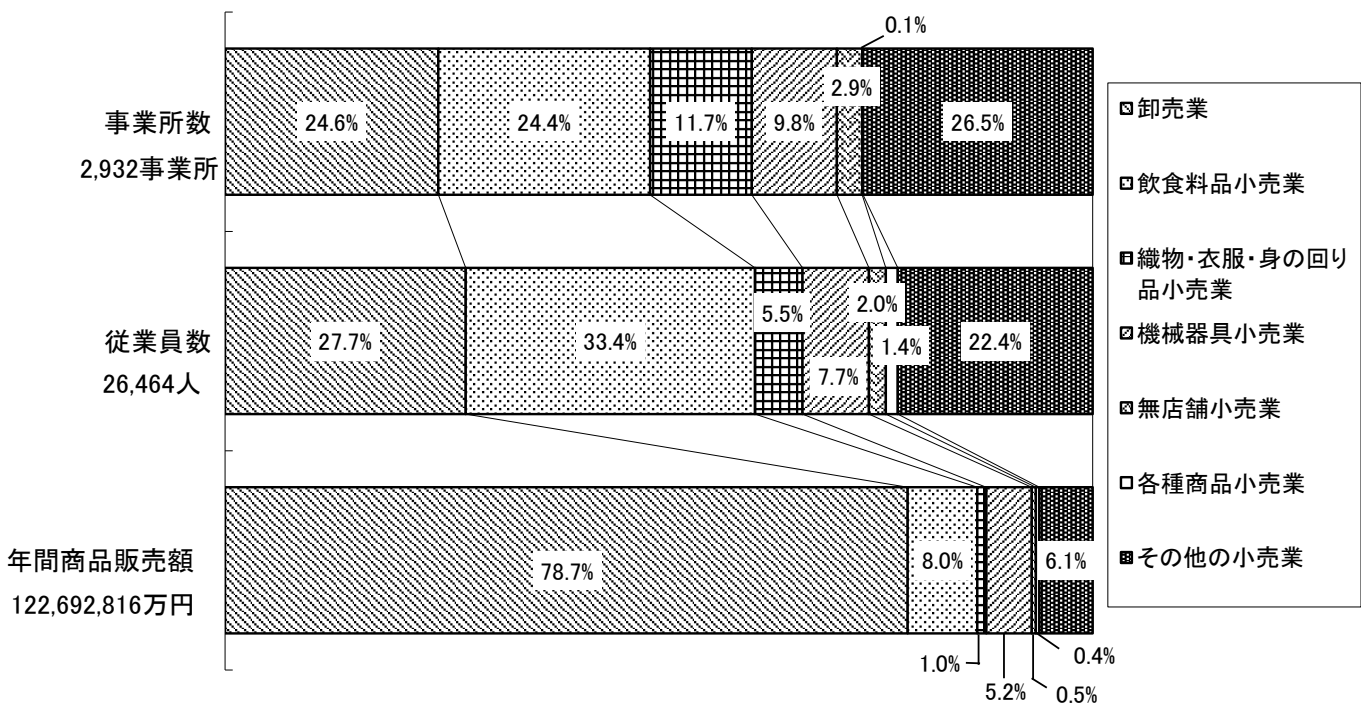


平成26年商業統計調査
商業の推移
 (卸売・小売業)

(平成6年=100)



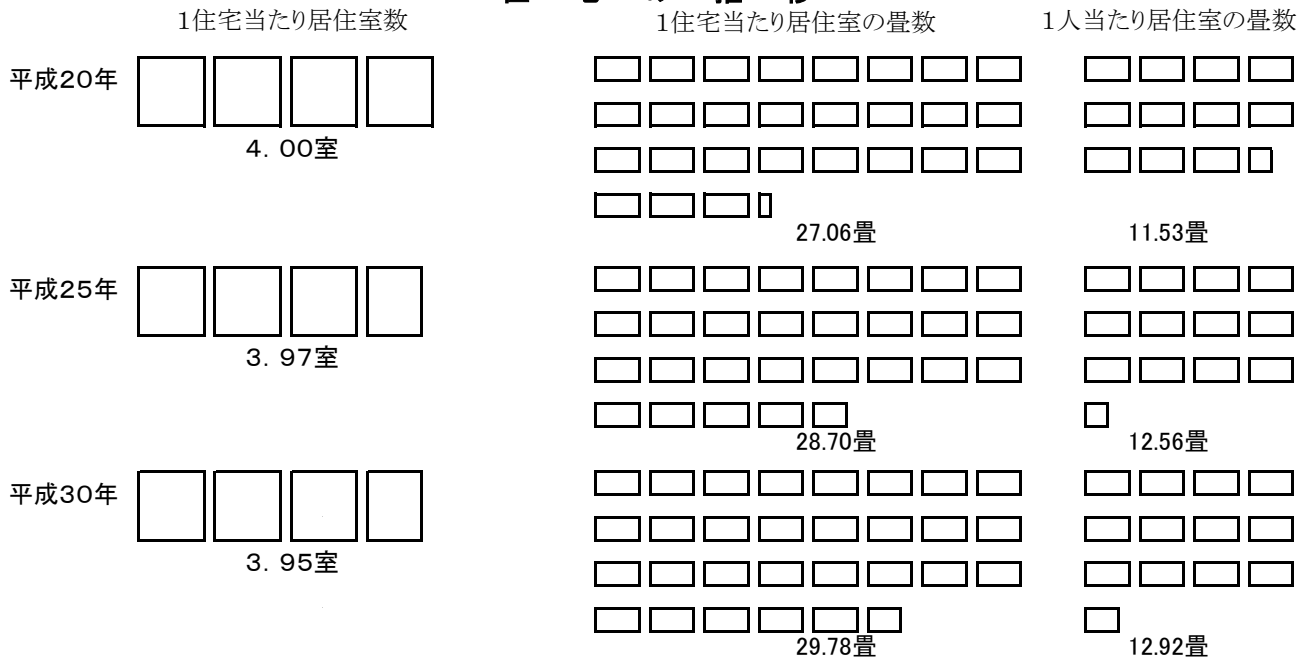
業種別割合



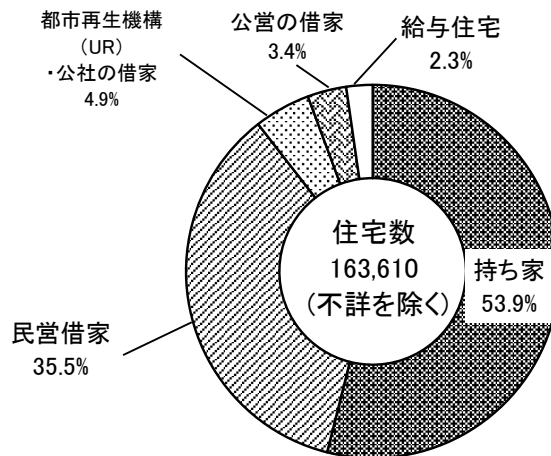
資料 総務部 行政総務課

図-8

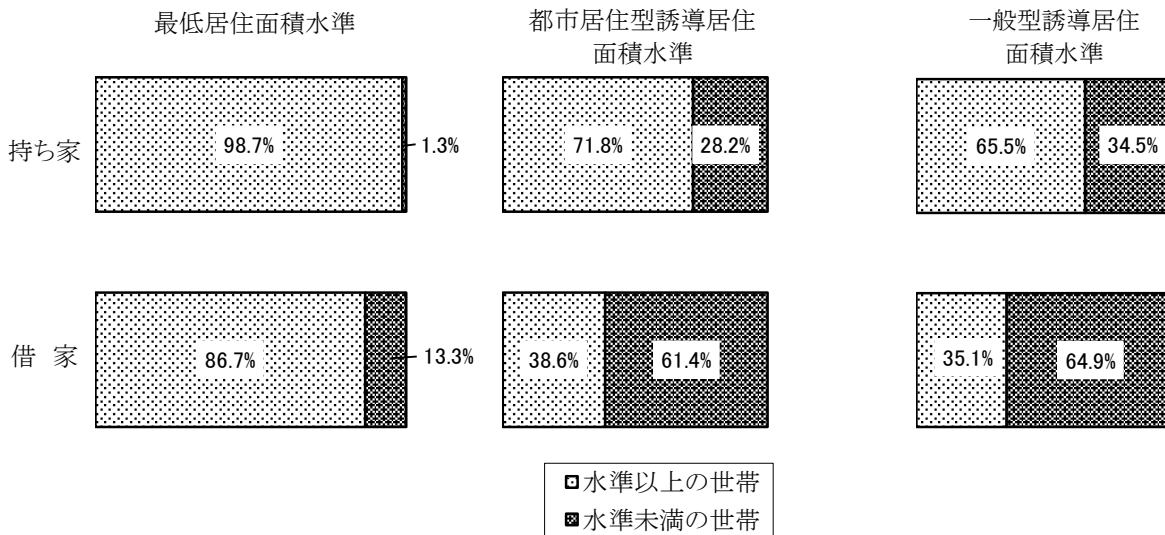
住宅の推移



平成30年住宅の所有関係別割合



平成30年住宅の居住水準別割合



資料 総務省 統計局